

4-1 健全な財政運営の推進

☆：実施に向けて検討・協議

○：実施年度

実施項目・内容		所管	実施・検討・目標年度					備 考
			目標増減見込額（単位：千円）					
			18	19	20	21	22	
1 歳入の増額の取組								
①有料広告の媒体を考え、広告料等財源の確保を図る								
1	広報紙・ホームページ	企画課	☆	☆	○	○	○	庁内に検討委員会を設置し、H20から実施
					500	500	500	
2	窓口封筒	住民課	☆	☆	○	○	○	庁内に検討委員会を設置し、H20から実施
					未定	未定	未定	
3	職員給料明細裏面、各種封筒	総務課	☆	☆	○	○	○	庁内に検討委員会を設置し、H20から実施
					未定	未定	未定	
4	ゴミ袋、ごみ収集車	福祉課	☆	☆	○	○	○	庁内に検討委員会を設置し、H20から実施
					未定	未定	未定	
5	図書貸し出しカード	社会教育課	☆	☆	○	○	○	庁内に検討委員会を設置し、H20から実施
					未定	未定	未定	
②手数料・使用料の見直しを図る								
6	保育料の引上げ（国の徴収基準に合わせた引上げ検討）	福祉課	☆	☆	○	○	○	
					12,611	37,618	37,618	
7	二川保育所の運営費寄付金の導入を検討	福祉課	☆	☆	○	○	○	過疎地域の運営費の引上げを検討する。
					50	50	50	
8	農業集落排水施設への加入促進を強化する	下水道課	☆	☆	○	○	○	
					500	500	500	
9	水道料金の料金体系の見直しを検討	上下水道課	☆	☆	☆	☆	☆	
10	住民票・印鑑証明書等発行手数料の見直しを検討	住民課	☆	☆	○	○	○	1 部 200円→300円
					2,000	2,000	2,000	
11	納税証明書等各種証明手数料の見直しを検討	税務課	☆	☆	○	○	○	
					300	300	300	
12	地籍調査成果の交付手数料を50%アップを検討	地籍調査課	☆	☆	○	○	○	1 筆 200円→300円
					75	75	75	
13	各施設の使用料及び減免規定の見直し	関係各課	☆	☆	○	○	○	

4-1 健全な財政運営の推進

☆：実施に向けて検討・協議

○：実施年度

実施項目・内容				所管	実施・検討・目標年度					備考
					目標増減見込額（単位：千円）					
					18	19	20	21	22	
		13	しを検討	関係各課			未定	未定	未定	
		14	町営住宅・改良住宅の家賃見直しの検討	建設課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
③その他										
		15	適正な資金運営により、余剰金を運用し利子収入を確保する。	出納室	☆	○	○	○	○	
						1,000	700	500	500	
		16	町税の滞納徴収率の向上を図る	税務課	○	○	○	○	○	
					20%	21%	22%	24%	25%	
		17	都市計画税の導入を検討する	税務課	☆	☆	☆	☆	☆	
		18	町営住宅・改良住宅家賃滞納整理の強化	建設課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		19	住宅新築資金滞納整理の強化	建設課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		20	町有財産で処分可能な遊休資産等洗い出し、計画的に処分する	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		21	特定目的基金の有効利用。最終的な財源調整手段として活用する。	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		22	職員駐車場駐車料金の徴収について、検討する。	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
2歳出に関する考え方の転換										
①町内各施設の維持管理費の削減										
		23	各庁舎・各出張所等の維持管理費の削減を図る。	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		24	各保育所の維持管理費の削減を図る。	福祉課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	

4-1 健全な財政運営の推進

☆：実施に向けて検討・協議

○：実施年度

実施項目・内容				所管	実施・検討・目標年度					備 考
					目標増減見込額（単位：千円）					
					18	19	20	21	22	
		25	各小中学校の維持管理費の削減を図る。	学校教育課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		26	きび会館・公民館等施設の維持管理費の削減を図る。	社会教育課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		27	農業集落排水施設維持管理費の削減を図る。	下水道課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
②事務経費節減の推進										
		28	県外出張の削減。 （先進地視察、職員研修等の県出張原則廃止）	各課	☆	○	○	○	○	
						△ 3,700	△ 3,700	△ 3,700	△ 3,700	
		29	職員の作業服貸与の凍結（H20～H22）	関係各課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		30	消耗品・印刷製本費の節減（在庫管理の徹底、ペーパーレスの推進、ミスコピーの裏面活用、ネット活用による図書の追録廃止）	関係各課	☆	○	○	○	○	
						△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	
		31	光熱水費の節減（休憩時間中の消灯、未使用OA機器の電源off）	関係各課	☆	○	○	○	○	
						△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	
		32	食料費の廃止。（職員及び非常勤特別職に対する食料費は原則廃止）	関係各課	☆	○	○	○	○	
						△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500	
		33	町長・教育長・議長の交際費を削減する。	関係各課	☆	○	○	○	○	(H18) 町長 1500 (H19) 議長 700 教育長250 1000 350 150
						△ 950	△ 950	△ 950	△ 950	
		34	県内日帰り日当の廃止	関係各課	☆	☆	○	○	○	
							△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	

4-1 健全な財政運営の推進

☆：実施に向けて検討・協議

○：実施年度

実施項目・内容				所管	実施・検討・目標年度					備 考
					目標増減見込額（単位：千円）					
					18	19	20	21	22	
		35	口座振替領収書の発行事務を見直し、税別に年1回の発行とする	税務課	☆	○	○	○	○	
						△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
3 特別会計への繰出金削減への取組										
①経営改善と合理化										
		36	各会計への繰り出し基準を見直し、基準内繰り出しのみとなるよう検討する。	総務課	☆	○	○	○	○	
						未定	未定	未定	未定	
		37	下水道事業において、世代間の負担公平の観点から、資本費平準化債を発行し、下水道事業繰出金の軽減を図る。	下水道課	☆	○	○	○	○	
						未定	未定	未定	未定	
4 人件費の抑制と定員・給与の適正化への取り組み										
①人件費の抑制										
		38	町長・助役・教育長等特別職給与の見直しを検討する。	総務課	☆	○	○	○	○	町長△35 助役△15 教育長△10
						△ 970	△ 970	△ 970	△ 970	
		39	各種非常勤特別職の報酬を見直す。	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		40	管理職手当を見直す。	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		41	一般職員給料を見直す。（給料月額一律カット）	総務課	☆	☆	○	○	○	
							未定	未定	未定	
		42	時間外勤務手当への削減	総務課	☆	○	○	○	○	ノー残業デーを届け、手当への削減及び家族サービスの向上を図る
						△ 46,000	△ 46,000	△ 46,000	△ 46,000	
		43	補助対象となる地籍専門員を増やし、職員を削減する	地籍調査室	☆	☆	○	○	○	
							△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	
②職員定数の適正化										
		44	3割補充の実施。 H18度(退7人翌採7人) H19度(退3人翌採1人) H20度(退7人翌採2人) H21度(退0人翌採2人)	総務課	☆	○	○	○	○	抜本的に計画を見直し、具体的

4-1 健全な財政運営の推進

☆：実施に向けて検討・協議

○：実施年度

実施項目・内容			所管	実施・検討・目標年度					備 考
				目標増減見込額（単位：千円）					
				18	19	20	21	22	
		44 H21度(退3人登採3人) H22度(退7人登採2人)	総務課		△ 25,000	△ 51,200	△ 113,500	△ 192,100	な削減計画を作成する。
	45	H19度=4人補充 H20度=4人補充 H21度=0人補充 H22度=2人補充	消防本部	☆	○	○	○	○	
						10,500	17,500	17,500	21,000
③適正な給与管理									
	46	給与制度の見直し （国の基準に準拠した制度及び運営を基本に給与制度の適正化に努める）	総務課	○	○	○	○	○	
				未定	未定	未定	未定	未定	
5 公共事業の考え方の転換									
	47	行政評価制度の導入 （事務事業について、住民が評価・検証ができる仕組みの確立を図る）	総務課	☆	☆	○	○	○	
						未定	未定	未定	
	48	ボランティア団体・NPOとの連携や協働を推進する	関係各課	☆	☆	○	○	○	
						未定	未定	未定	
	49	外部人材の活用（定員適正化計画を基に臨時職員等のあり方を見直す）	関係各課	☆	☆	○	○	○	
						未定	未定	未定	